

第一期中期目標・中期計画

# 事業報告書

平成25年6月

公立大学法人県立広島大学

# 1 大学の概要

## (1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

## (2) 業 務（定款第25条）

大学を設置し、これを運営すること。

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## (3) 事務所等の所在地

法人本部（広島キャンパス） 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号

庄原キャンパス 広島県庄原市七塚町562番地

三原キャンパス 広島県三原市学園町1番1号

## (4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

## (5) 役員の状況

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	赤 岡 功	平成 19 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	学長兼務
理事【総務・経営企画担当】	脇 本 修 自	平成 22 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	事務局長兼務
理事【総務・経営企画担当】	津 浦 実	平成 19 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日	事務局長兼務
理事【研究・地域貢献担当】	森 永 力	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	副学長兼務
理事【研究・地域貢献担当】	堂 本 時 夫	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	副学長兼務
理事【教育・学生支援担当】	秋 山 伸 隆	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	副学長・総合教育センター長兼務
理事【教育・学生支援担当】	藤 井 保	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	副学長・総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	山 本 眞 一	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	広島大学高等教育研究開発センター長・教授 桜美林大学大学院 教授 (H24 年 4 月～)
理事(非常勤)	越 智 秀 信	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	広島電鉄株式会社 代表取締役社長
理事(非常勤)	白 井 隆 康	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	株式会社石崎本店 相談役
理事(非常勤)	利 島 保	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	広島大学 名誉教授
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成 19 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	国 政 道 明	平成 19 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	弁護士

## (6) 職員の状況 (各年度 5 月 1 日現在)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	備考
教員数	245	249	250	250	250	252	学長を除く県立広島大学専任教員
職員数	84	98	110	112	118	129	県派遣職員, 法人職員, 法人契約職員

(7) 学部等の構成（平成19年度～現在）

学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部

専攻科 助産学専攻科（平成21年度設置）

大学院 総合学術研究科

(8) 学生の状況（各年度5月1日現在）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	備考
総学生数	1,938	2,524	2,586	2,652	2,667	2,651	
学 部	1,799	2,383	2,406	2,442	2,462	2,466	
人間文化学部	384	508	520	519	521	520	
経営情報学部	327	430	427	440	442	456	
生命環境学部	503	670	675	694	700	699	
保健福祉学部	585	775	784	789	799	791	
助産学専攻科	-	-	10	10	10	9	
大学院	139	141	170	200	195	176	

(9) 沿 革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 4月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 3月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学

平成元(1989)年 4月	広島県立大学(経営学部, 生物資源学部)開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学(保健福祉学部)開学
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
" 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
" 7月	「第一期中期計画」策定(同年8月認可)
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科設置
平成 24(2012)年 3月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可

(10) 経営審議会・教育研究審議会  
経営審議会

氏名	就任年度	職名
赤岡 功	平成19年度～平成24年度	理事長(学長兼務)
脇本 修自	平成22年度～平成24年度	理事 総務・経営企画担当 (事務局長兼務)
津浦 実	平成19年度～平成21年度	理事 総務・経営企画担当 (事務局長兼務)
森 永力	平成23年度～平成24年度	理事 研究・地域貢献担当 (副学長兼務)
堂本 時夫	平成19年度～平成22年度	理事 研究・地域貢献担当 (副学長兼務)

秋山伸隆	平成23年度～平成24年度	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
藤井保	平成19年度～平成22年度	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
越智秀信	平成23年度～平成24年度	理事(非常勤) 広島電鉄株式会社 代表取締役社長
白井隆康	平成19年度～平成22年度	理事(非常勤) 株式会社石崎本店 相談役
平田富美子	平成23年度～平成24年度	IWAD 環境福祉専門学校 理事長・学校長
唐川正明	平成23年度～平成24年度	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来千鶴	平成23年度～平成24年度	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
天野肇	平成19年度～平成22年度	天野実業株式会社 取締役社長
根石紀雄	平成19年度～平成22年度	株式会社ユアーズ 代表取締役社長
山本眞一	平成19年度～平成22年度	広島大学高等教育研究開発センター長・教授

#### 教育研究審議会

氏名	就任年度	職名
赤岡功	平成19年度～平成24年度	理事長（学長兼務）
脇本修自	平成22年度～平成24年度	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
津浦実	平成19年度～平成21年度	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
森永力	平成23年度～平成24年度 平成19年度～平成22年度	理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務） 生命環境学部長
堂本時夫	平成23年度～平成24年度 平成19年度～平成22年度	学長補佐 理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務）
秋山伸隆	平成23年度～平成24年度 平成21年度～平成22年度	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務） 人間文化学部長
藤井保	平成23年度～平成24年度 平成19年度～平成22年度	学長補佐（業務評価室長，監査室長兼務） 理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
山本眞一	平成23年度～平成24年度	理事 非常勤 広島大学高等教育研究開発センター長・教授 桜美林大学大学院 教授（H24年4月～）

利 島 保	平成 19 年度～平成 22 年度	理 事 非常勤 広島大学名誉教授
伊 藤 敏 安	平成 23 年度～平成 24 年度	広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授
長 尾 ひろみ	平成 23 年度～平成 24 年度	広島女学院大学 学長
松 本 俊 雄	平成 19 年度～平成 22 年度	キャリアデザインオフィス代表
三 好 久美子	平成 19 年度～平成 22 年度	ひろしまNPOセンター副代表理事
天 野 みゆき	平成 23 年度～平成 24 年度	学長補佐（国際交流室長兼務）
樹 下 文 隆	平成 23 年度～平成 24 年度	人間文化学部長
酒 川 茂	平成 19 年度～平成 20 年度	人間文化学部長
西 脇 廣 治	平成 21 年度～平成 24 年度	経営情報学部長
上 野 信 行	平成 19 年度～平成 20 年度	経営情報学部長
武 藤 徳 男	平成 23 年度～平成 24 年度	生命環境学部長
今 泉 敏	平成 23 年度～平成 24 年度	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
田 丸 政 男	平成 19 年度～平成 22 年度	保健福祉学部長（H 2 1～助産学専攻科長兼務）
新 美 善 行	平成 19 年度～平成 24 年度	総合学術研究科長
生 田 顯	平成 23 年度～平成 24 年度	学術情報センター長
中 村 健 一	平成 21 年度～平成 22 年度	学術情報センター長
盛 岡 良 雄	平成 19 年度～平成 20 年度	学術情報センター長
西 本 寮 子	平成 23 年度～平成 24 年度	地域連携センター長
中 谷 隆	平成 19 年度～平成 22 年度	地域連携センター長

## 2 全体的な状況とその自己評価

第一期中期計画期間においては、中期目標に掲げられた県立広島大学の基本的な目標に沿って、「確かな教育と研究に支えられた実践力のある人材の育成」を実現し、その成果が、本学に対する県民からの信頼度を高め、さらには新たな入学者の水準向上に結びつくような好循環の創出を目指すこととした。そのため、入口（入学）から出口（卒業）までそれぞれの段階に応じて、様々な取り組みを実施し、実践力のある人材の育成に努めた。

具体的には、県が定めた第一期中期目標を達成するため、中期計画に基づき、各年度において年度計画を策定し実行するとともに、法人・大学としての重点事業を年度ごとに設定し、諸事業の着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に中期計画を履行することができた。

#### (1) 意欲ある学生の確保

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における入学者の受入・教育方針をアドミッションポリシー、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとして明確に定めた上で、本学が求める学生像を、大学案内・大学ホームページや各学部が主体となった次の取組みにより県内外へ周知した。

県内外の高等学校等への入学者選抜要項の送付

大学説明会（平成19年度から広島キャンパスで開催）、オープンキャンパス（3キャンパスで開催）等の実施及び県内外の大学説明会等への参加

高等学校関係者や保護者との意見交換

高校訪問の継続的な実施や出前講座などの開設

高大連携に係る多様な公開講座の大学内・外での開設

なお、入学者選抜方法については、その分析・検証、改善への取組みとして、入学生を対象とした調査による効果検証、他大学における実施状況の調査、高校教員との意見交換等を実施するとともに、外国人特別選抜などにおいて選抜方法の一部を改善した。

#### (2) 確かな教育の実施

次の取組みにより、確かな教育と研究に支えられた人材の育成を図った。

##### ア GPA・GPC(1)制度の活用等

GPA制度及びキャップ制を平成22年度入学生から導入し、導入後の効果検証と制度を活用した各種の取組みによって、効果的な活用を図った。

設定した基準値（学期GPA値）以下の学生を対象としたチューターによる個別指導の実施

2年次末までの通算GPA値に基づく上位1割以内の成績優秀学生の表彰 等

## イ FD(2)活動の推進

全学・学部・学科の各レベルでの研修会・講演会の開催（平成17年度から）、新任・昇任教員を対象とする研修会の開催（20・21年度から）、新任教員等による授業の公開（21年度から）、FD活動促進（助成）事業とその報告会の実施等により、教育の質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的な改善に努めた。これらの取組みにより、学生の授業に対する満足度は着実に上昇し、平成24年度の「学生による授業評価」の集計結果によると、授業に「とても満足」と「満足」を加えた肯定的な評価は93.8%に達した。

## ウ 学部における教育内容の充実

### (ア) 専門教育の充実

外国語検定の受験支援、教員免許の取得支援、国家資格の取得支援や少人数の授業（プロジェクト研究・卒業論文）の実施等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努めた。特に、人間文化学部健康科学科では、平成23・24年度において2年連続で管理栄養士国家試験の合格率100%を達成し（平成24年度の合格率100%達成校は全国125養成校中6校のみで、中四国・九州では本学のみ。）、また経営情報学部経営学科では、日経テストの学習・団体受験をゼミ単位で支援し、毎年、上位入賞するなどの成果をあげている。

### (イ) GP事業(3)の成果の継承と発展

第一期中期計画期間中に採択された文部科学省の大学教育改革支援プログラム等は8件（共同申請を含む。）にのぼり、GP事業の事業年度における成果の継承と発展に向けて、積極的なフォローアップを実施し、各学部の特色の伸長や個性のある教育の充実を図った。

人間文化学部国際文化学科（現代GP：「学生参加による世界遺産宮島の活性化」の成果活用）

平成21年度に学科共通専門科目「地域文化学（宮島学）」を開設するとともに、地域連携センター内に宮島学センターを設置した。両センターでは、宮島観光の活性化を目的とした公開講座、美術館との連携講座、宮島観光英語ガイド講座による外国人への観光ガイドの育成、宮島観光協会との連携事業（「ぐるっと宮島再発見」、「あなたも平安気分」）等に学生を参加させ、地域の課題解決に積極的に取り組んだ。

経営情報学部（現代GP：「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」の成果活用）

実践的な人材育成を目的とした産学連携特別科目「経営情報学実践実習」の開講、インターンシップ生としての企業実習や成果報告会の実施、情報処理技術者等の資格取得に向けた総合対策の実施、大学連携特別講座「企業経営とイノベーション」

ン」や広島県からの受託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」等の実施により、実践的なキャリア教育の拡充・強化に総合的に取り組んだ。

生命環境学部（教育G P：「学士力向上を図るフィールド科学の創設」の成果活用）

学部共通専門教育科目の中に複合教育分野として体系的な当該教育プログラムを設置・運営するとともに、平成23年4月に、既存の附属教育研究施設を改組し、地域に根ざした教育・研究の推進に資する「フィールド科学教育研究センター」を開設した。また、同センターの機能強化や食品加工場・環境工学実験棟の積極的な活用促進等を通じて、当該分野における事業成果の継承と発展に取り組んだ。

保健福祉学部（現代G P：「ヘルスサポーターマインドの発達支援」の成果活用）

附属診療センターを活用した授業科目を実施するとともに、倫理的思考力、コミュニケーション力やニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（マインド）の発達初期段階での支援に取り組んだ。

## エ 大学院生の研究力の向上

専攻をまたがる学際領域のプロジェクト研究に大学院生をR A（4）として参加させるなど、T A（5）・R A制度や研究活動支援制度を積極的に運用し、院生の研究力等の向上を図った。その成果の一つとして、経営情報学専攻の院生が、院生の国際会議である「11th IEEE International Conference on Cybernetic Intelligent Systems 2012」において、最優秀学生論文賞を受賞した。

- 1 学士課程教育の単位の実質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。
  - ・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値
  - ・GPC(Grade Point Class Average):成績評価のクラス平均値(各授業科目の難易度の指標にもなる。)
- 2 FD(Faculty Development):授業内容・方法を改善向上させるための組織的取組み。
- 3 GP(Good Practice)事業:大学改革の取組みが一層推進されるよう、国公立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組みを、文部科学省が選定・支援する事業。
  - ・現代GP(現代的教育ニーズ取組支援プログラム):社会的要請の強い政策課題に関する取組みの中で特に優れたもの
  - ・教育GP(質の高い大学教育推進プログラム):教育の質の向上につながる教育に関する取組みの中で特に優れたもの
- 4 RA(Research Associate):大学院に在籍する学生の研究遂行能力の向上及び大学院研究活動の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では博士課程後期の在学学生を対象とする。
- 5 TA(Teaching Assistant):学生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに、学部又は大学院教育の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では大学院の在学学生を対象とする。

### (3) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、新教学システムによる休講・補講・奨学金制度等の情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、高等学校卒業時の習熟度格差を是正するための e-ラーニング教材の活用、時間外での学習にも対応する学習支援システムの導入・充実等により学習意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談を通じた学習、学生生活等への支援を継続的に実施した。

学生の心身の健康に関しては、出席状況や単位履修状況が思わしくない学生を早期に発見し、学生相談室や関係教職員が情報を共有するシステムを平成 21 年度末に構築するとともに、UPI 調査（心の健康調査）の全キャンパスでの実施（平成 24 年度から）、学生ピア・サポーターの養成、平成 22 年度に広島キャンパスで整備したピア・プレイス（心の居場所）の庄原・三原キャンパスにおける整備準備等により、きめ細やかな支援体制の充実に努めた。また、学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため、「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト（学生の自主的活動助成金制度、平成 19 年度から）」や「ボランティア活動助成制度」の運用（平成 21 年度から）による自主的課外活動の奨励や 3 キャンパス合同のスポーツ大会（学長杯）、サークル活動発表会（何れも平成 21 年度から）等によりキャンパス間の学生交流の促進を図るとともに、国際交流推進会議における検討結果をもとに国際交流室を設置し、交流先となる学術交流協定校の拡充（平成 19 年度末時点の 8 校から平成 24 年度末の 16 校まで）並びに協定校との交換留学を促進するための支援策の具体化等、国際交流事業を総合的に拡充・実施した。

### (4) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては、第一期中期計画期間の初年度にキャリアセンターを設置し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の充実、適正判断等の実施とともに、3 キャンパスの特色に合わせた資格取得の支援や就職情報の提供などに総合的に取り組んだ。

このうち、教育面での支援としては、1 年次から始まる「学生支援型キャリア教育プログラム」の提供、3 キャンパスでの「広島プレミアム科目」の開講のほか、1・2 年次生対象の「企業見学（見学型インターンシップ）」や 3 年次生対象の「専門型インターンシップ」（経営情報学部・生命環境学部）を実施した。

また、就職活動への支援では、就職支援情報システムの学生・卒業生・企業の情報管理を含めた総合的なシステムへの更新、「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催、在学生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」の実施、OB・OG 訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介等を実施した。このような取組みの結果、本学の第一期中期計画期間中の就職希望者就職率は、全学平均で 97.1% を達成した。

## (5) 確かな研究の推進

本学の研究水準の向上に資するため、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元等、研究活動の活性化に継続的に取り組んだ。特に外部資金の獲得支援では、自主財源により法人化前から運営している「重点研究事業」を中心に、外部資金の獲得を促進するための全学的な支援を平成20年度から実施しており、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択件数（各年度の文部科学省公表資料に基づく）は、平成19年度の55件から平成25年度（平成24年度申請分）の91件に顕著に増加しており、継続的な取組みの効果が現れている。当該採択件数を中四国・九州地方の公立大学26校における採択件数と比較すると、本学は第一期中期計画期間を含む7年間にわたり第1位を独占している。なお、平成25年度の全教員数に対する応募教員の割合（応募率）は91.3%と高く、採択額は117,130千円であった。

また、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録や概要のホームページへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元に努めた。

## (6) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」のもと、地域連携センターを中心として、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座等の開催など、多様な地域貢献活動の展開と充実に取り組んだ。

広島県や市町等との連携事業としては、県からの委託事業である「広島県看護教員養成講習会」を平成21年度から毎年度実施したほか、重点研究事業の募集区分である「地域課題解決研究」に自治体等から第一期計画期間中に延べ97件の課題が寄せられ、本学教員が提案者等と共同して問題解決に取り組んだ。さらに、県内の8市町（庄原市、三原市、廿日市市、安芸高田市、世羅町、尾道市、江田島市、三次市）及び金融機関等の9つの公的な企業・団体（広島銀行、広島信用金庫、しまなみ信用金庫、呉信用金庫、日本政策金融公庫、広島みどり信用金庫、青少年育成広島県民会議、広島県商工会連合会、社団法人宮島観光協会）と包括協定を締結し、自治体や各種団体との意見交換会の実施などによって地域が抱える諸問題の的確な把握に努め、地域学（宮島学）を軸とした連携講演会などの「地域戦略協働プロジェクト」の展開などにより地域の振興に寄与した。

また、ひろしま美術館、広島県立美術館、三次市美術館等のキャンパスメンバーズ制度に加わるなど地域の文化施設等との連携の強化にも取り組むとともに、双方の資源を活用した「公開講座」を第一期計画期間中に45回（開催日数21日）実施した。さらに、資格取得支援を目的とした「公開講座」の継続的な開設や育児休暇中の世代を対象とした講座の新設（平成24年度）など

に取り組むことによって、幅広い世代にわたる多くの地域住民の参加が得られ、参加者の満足度も9割を超えた。

なお、地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などにより、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力の向上に努めた。

#### (7) 法人運営の基盤確立

平成19年度の公立大学法人設立以降、「キャリアセンター」や「経営企画室」の設置、「総合教育センター」や「地域連携センター」の見直し、組織や各種規程の整備に随時取り組み、法人・大学としての基盤の強化に努めてきた。

また、法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、平成21年度に設置した「業務評価室」と、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織である「目標・計画委員会」により、「計画策定及び自己点検機能」と「評価機能」の役割分担を明確にしたPDCAサイクルの一層の確立を図る中で、平成23年度に大学機関別認証評価を受審し、「県立広島大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価結果と併せて、業務評価室の機能について「組織内部における質保証の仕組が構築されている。」との評価を得た。

教員業績評価制度については、教員活動状況と基本研究費の配分の基礎となる教員・研究等の業績の確認作業を一元化し、平成20年度から22年度までの3年間の試行を経て、平成23年度から当該制度による評価を正式に開始した。なお、この制度については、毎年度見直しを行い、精度の向上に努めてきた。

さらに、平成23年度に学内横断的な喫緊の重要課題として位置づけた、「将来構想の検討、広報戦略の確立」、「第二期中期計画の策定、認証評価対応」、「国際交流の推進」に対応するため、3人の学長補佐を特命担当として配置するとともに、各種監査への効果的・効率的な対応を図り、内部統制機能を強化するため、「監査室」を設置した。

平成24年度には、大学全体の改革に向けた取組みを着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップのもとで、常勤役員会議を改組した「戦略・運営会議」を定例的に開催し、大学運営における情報の共有化と公立大学法人としての組織的な方針決定に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化に資する体制の、一層の定着を推進した。